

## 経理部長が解説する財務諸表

# 「さらなる成長に向けて 財務体質の強化を図っています」

「ジャンルトップ戦略」の順調な進捗による、情報機器事業とオプト事業の収益の拡大、そして、さらなる成長に向けた財務体質の強化について、執行役経理部長の安藤 吉昭がご説明します。

### 中期経営計画『FORWARD 08』の着実な遂行

当社グループは2006年5月に発表した中期経営計画『FORWARD 08』に基づき、情報機器事業やオプト事業など成長分野を重点的に強化する「ジャンルトップ戦略」と財務体質の強化に取り組んでいます。

当中間期は、ジャンルトップ戦略の推進が功を奏し、営業利益、経常利益および中間純利益の各利益項目で最高益となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比185億円の大増収で186億円となりました。また、有利子負債については引き続き削減に努め、前期末比102億円(4.7%)削減し、2,191億円とすることができました。自己資本比率も前期末比3.1ポイント改善して41.7%に達しました。

市場環境が激しく変化する中、競争に勝ち抜くため、今後も財務体質をより強化すべく努めていきます。

安藤 吉昭 (あんどう よしあき)  
コニカミノルタホールディングス株式会社  
執行役経理部長



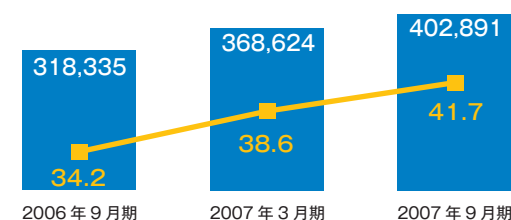
# 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当中間期末 2007年9月30日	前期末 2007年3月31日
<b>資産の部</b>		
現金及び預金	90,430	85,677
受取手形及び売掛金	239,784	257,380
たな卸資産	146,325	133,550
その他	71,354	67,628
<b>流動資産合計</b>	<b>547,894</b>	<b>544,237</b>
有形固定資産	238,908	230,094
無形固定資産	95,654	97,971
投資その他の資産	79,693	78,748
<b>固定資産合計</b>	<b>414,256</b>	<b>406,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>962,151</b>	<b>951,052</b>

<b>負債の部</b>		
支払手形及び買掛金	114,888	121,707
有利子負債	219,129	229,364
その他	225,241	231,355
<b>負債合計</b>	<b>559,259</b>	<b>582,427</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,143
利益剰余金	148,011	115,704
自己株式	△1,221	△1,097
<b>株主資本合計</b>	<b>388,450</b>	<b>356,269</b>
評価・換算差額等合計	12,841	11,198
新株予約権	184	108
少数株主持分	1,415	1,048
<b>純資産合計</b>	<b>402,891</b>	<b>368,624</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>962,151</b>	<b>951,052</b>

## 純資産・自己資本比率 (百万円・%)



## 有利子負債 (百万円)



当中間期末の**総資産**は、前期(2007年3月期)末比110億円増加し、9,621億円となりました。流動資産は、前期末比36億円増の5,478億円となりました。これは情報機器事業とオプト事業を中心とした事業の拡大に伴い、たな卸資産が増加したことと、フリー・キャッシュ・フローの創出に伴い現金及び預金が増加したことによります。固定資産では、前期末比74億円増の4,142億円となりました。これは、情報機器事業で新製品の金型投資、オプト事業でTACフィルムおよびガラス製ハードディスク基板の新工場の建設や研究開発拠点の新設など、成長分野における積極投資を進めた結果、有形固定資産が増加したことによります。

一方、当中間期末の**負債**は、引き続き**有利子負債**の削減に努めた結果、前期末比231億円減少し、5,592億円となりました。

当中間期末の**純資産**は、中間純利益376億円の計上などにより利益剰余金が増加し、前期末比342億円増の4,028億円となり、自己資本比率も前期末比3.1ポイント改善し、41.7%となりました。さらに、1株当たり純資産額も前期末比63.81円増の756.20円となりました。

## 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日
売上高	524,958	493,950
売上原価	265,275	256,130
売上総利益	259,682	237,819
販売費及び一般管理費	202,623	191,559
営業利益	57,059	46,260
営業外収益	5,710	8,675
営業外費用	8,098	10,081
経常利益	54,670	44,854
特別利益	1,352	4,244
特別損失	2,169	1,218
税金等調整前中間純利益	53,853	47,880
法人税等	16,127	24,999
少数株主利益	81	372
中間純利益	37,644	22,508

当中間期の**売上高**は、前年同期比310億円(6.3%)増収の5,249億円となりました。当中間期は、フォトイメージング事業が前期末で終了したことによる売上減少の影響がありましたが、同事業の売上減少の影響を除いた実質ベースでは、前年同期比609億円(13.1%)増収と高い水準での成長を維持しています。これは、新製品を中心に販売が好調なカラーMFPや需要拡大が続くTACフィルムなど成長分野で売上が大きく拡大したためであり、グループ全体として3期ぶりの増収を達成しています。

**営業利益**は、前年同期比107億円(23.3%)増益の570億円となり、営業利益率も前年同期の9.4%から10.9%へと1.5ポイント向上しました。当中間期は、前年同期に比べ高い成長を達成したため、売上原価および販売費及び一般管理費の額は、それぞれ増加しています。しかし、全社的なコストダウンへの取り組みや新製品を中心とした販売数量の増加、さらには円安効果も加わり、売上原価率は前年同期の51.9%から1.4ポイント削減し、50.5%となりました。また、グループ成長を加速させるため注力分野における研究開発費増(35億円)など積極投資を行う一方、業務効率の向上や選択と集中の視点に立った管理をグループ内で徹底し、販売費及び一般管理費率は38.6%と前年同期並みとすることができました。

**経常利益**は、前年同期比98億円(21.9%)増益の546億円となりました。これは、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期比で19億円減少する一方、営業外収益が為替差益の減少などで29億円減少し、営業外損益は前年同期比で9億円悪化したことによるものです。

**中間純利益**は前年同期比151億円(67.2%)増益の376億円となりました。中間純利益率も前年同期の4.6%から2.6ポイント上昇し、7.2%を達成しています。1株当たり中間純利益も、前年同期比28.53円増の70.93円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,264	26,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,565	△26,745
I + II フリー・キャッシュ・フロー	18,699	152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,564	△9,268
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	715	221
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,850	△8,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,587	80,878
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	101	238
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	89,539	72,222

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益538億円、減価償却費285億円、売上債権の減少200億円などによりキャッシュ・フローが増加したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払などの減少があったことにより、502億円(前年同期比+233億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、315億円の支出(前年同期比48億円の支出増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出288億円によるものであり、情報機器事業の新製品ののための金型投資、TACフィルムおよびガラス製ハードディスク基板の新工場の建設などの生産能力増強に係わるものや研究開発拠点の新設などジャンルトップ戦略にそった成長分野への投資に係わるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比185億円増加の186億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億円の支出(前年同期比72億円の支出増加)となりました。これは主として、財務体質強化のための有利子負債削減と配当金の支払いによるものです。

以上の結果、為替換算差額7億円を加算して、現金及び現金同等物は28億円増加しました。さらに新規の連結会社による増加分1億円を加えた当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、895億円となっています。